

新潟県内企業における社会貢献活動に関する
実態調査報告書

平成25年10月

目 次

調査の目的と概要	1
1 調査の目的・方法等	2
2 調査結果の概要と特徴	3
調査結果	5
I 回答企業の概要	6
II 社会貢献活動の取組状況とその内容	8
1 社会貢献活動の取組状況	8
2 社会貢献活動の取組内容等	10
(1) 社会貢献活動取組の活動分野	10
(2) 社会貢献活動取組の方法	12
(3) 福祉分野における取組	14
(4) 東日本大震災における取組	16
(5) 従業員の個人的ボランティア活動に対する支援	18
(6) 社会貢献活動で得られた効果	20
(7) 今後の社会貢献活動の取組予定	22
III 社会貢献活動をより進めるために	24
1 社会貢献活動に取り組んでの課題、又は取り組まない理由（原因）	24
2 社会貢献活動をより進めるための支援策	26
3 社会貢献活動を行うに際し、新潟県社会福祉協議会に対する期待	28
4 社会貢献活動を促進する方策等の自由意見	30
IV 新潟県内企業における社会貢献活動に関する実態調査票	31
参考資料	37
2013データブック「新潟県のふくし」指標でみる新潟県の姿	38

調査の目的と概要

I 調査の目的・方法等

1 調査の目的

この調査は、企業が地域社会の一員として実施している社会貢献活動の実態とその意向を把握し、今後の新潟県における企業の社会貢献活動を支援、促進するための基礎資料とすることを目的とする。

2 実施主体

社会福祉法人新潟県社会福祉協議会

3 調査対象及び調査方法等

新潟県内に事業所を有する企業のうち、資本金1千万円以上、又は従業員規模30人以上の企業6,217社について、その約1/3の2,175企業を対象に郵送調査を行った。

具体的には、資本金1千万円以上、又は従業員規模30人以上の県内企業6,217社について、その1割以上の企業の状況を把握できれば全体の傾向が推測できると想定し、一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター発行の「平成25年度版新潟県会社要覧」掲載の2,175企業に対し、回収率を3割と見込み、郵送調査を行った。

○調査対象：2,175企業

○回答数：902企業

○回収率：41.5%

4 調査時点

平成25年3月1日現在

5 調査項目

アンケート調査の項目は、次のとおりである。

- (1) 企業の概要
- (2) 社会貢献活動の取組状況とその内容
- (3) 社会貢献活動促進のための課題等

6 その他

同様な調査として、平成5年に、県内に事業所を有する従業員50人以上の企業を対象に「企業の社会貢献活動と企業ボランティア活動に関する意向調査」を実施している。(以下「平成5年調査」という。)

注) 調査実施主体：社会福祉法人新潟県社会福祉協議会

調査時点：平成5年9月10日現在

○調査対象：2,842企業

○回答数：1,037企業

○回収率：36.5%

Ⅱ 調査結果の概要と特徴

社会貢献活動に6割の企業が取り組んでいる。

今後の新潟県における社会貢献活動をより進めるには、業界団体や地域経済団体が一体となった取組や住民との連携が重要であり、新潟県社会福祉協議会には活動事例等の情報提供が求められている。

- 回答企業の6割（59.3%）が、社会貢献活動に取り組んでいる。
それらの企業の7割（68.6%）が、「福祉分野」の活動に取り組んでいる。
- 社会貢献活動の主な活動分野は、「地域のイベント（42.1%）」「環境・自然保護（41.1%）」「災害救援活動（27.0%）」等であった。
- 社会貢献活動の主な内容は、「寄付金等の金銭的支援（68.8%）」「人的協力・支援（43.7%）」「環境・自然保護のイベントや活動（39.3%）」等であった。
- 社会貢献活動をより進めるためには、「業界団体や地域経済団体が一体となった取組（45.5%）」「地域住民と企業との共同による取組（34.2%）」等、業界団体の取組や住民との連携が重要となっている。
- 社会貢献活動を行うに当たって、新潟県社会福祉協議会には、「業界や地域に対する啓発・情報提供（40.9%）」「社会貢献活動事例・資料の提供（36.7%）」等、情報提供が期待されている。

○社会貢献活動の取組状況

回答企業の6割（59.3%）が、社会貢献活動に取り組んでおり、その半数以上（52.1%）が10年以上続けて行っている。

特に、従業員規模が大きい企業ほど積極的に取り組み、平成5年調査と比べると大幅に増加した。

○社会貢献活動の主な活動分野

社会貢献活動の主な活動分野は、「地域のイベント（42.1%）」「環境・自然保護（41.1%）」「災害救援活動（27.0%）」等であった。

また、従業員50人以上の企業の「福祉分野（63.1%）」の活動は、平成5年調査（49.1%）と比べると大幅に増加した。

○社会貢献活動の主な内容

社会貢献活動の主な内容は、「寄付金等の金銭的支援（68.8%）」「人的協力・支援（43.7%）」「環境・自然保護のイベントや活動（39.3%）」等であった。

○福祉分野における取組

福祉分野の活動では、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の7割（68.6%）が取り組み、「ボランティア・市民団体、福祉施設への寄付、助成（38.5%）」「災害支援（27.9%）」「障がい者等の就労支援（23.7%）」であった。

○東日本大震災における取組

東日本大震災における取組は、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の9割（87.4%）が取り組み、その内容は、主に「寄付等の資金提供（70.4%）」「物資の提供（39.2%）」であった。

○従業員の個人的ボランティア活動に対する支援

従業員の個人的ボランティア活動に対する企業の支援は、現在社会貢献活動に取り組んでいる、又は今後取組予定の企業の6割（64.3%）で、「勤務時間内でのボランティア活動許可（17.9%）」「社内報等での活動紹介（14.1%）」等、様々な支援制度により支援を行っている。

○社会貢献活動で得られた効果

社会貢献活動で得られた効果は、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の6割が「地域社会の一員としての役割を果たせる（66.8%）」「地域社会との結びつきが強まる（57.7%）」であった。

○今後の社会貢献活動の取組予定

今後の社会貢献活動の取組予定は、現在社会貢献活動に取り組んでいる企業の8割が「現在のまま行う（78.0%）」、2割が「さらに広がりのある取組、新たな分野での取組（21.1%）」を予定しており、今後の取り組みの広がりが期待できる。

○社会貢献活動に取り組んでの課題、又は取り組まない理由（原因）

社会貢献活動に取り組んでの課題、又は取り組まない理由は、「コストがかかる（45.1%）」「人事・労務管理が煩雑（36.5%）」「企業（営業）活動に支障をきたす（32.5%）」であった。

○社会貢献活動をより進めるための支援策

社会貢献活動をより進めるための支援策としては、「業界団体や地域経済団体が一体となった取組（45.5%）」「地域住民と企業との共同による取組（34.2%）」等、業界団体や住民、行政、社会福祉協議会などと連携した取組が求められている。

○社会貢献活動を行うに際し、新潟県社会福祉協議会に対する期待

社会貢献活動を行うに際し、新潟県社会福祉協議会に対する期待は、「業界や地域に対する啓発・情報提供（40.9%）」「社会貢献活動事例・資料の提供（36.7%）」「社会貢献活動行事の企画・運営（31.9%）」等であった。

調 査 結 果

I 回答企業の概要

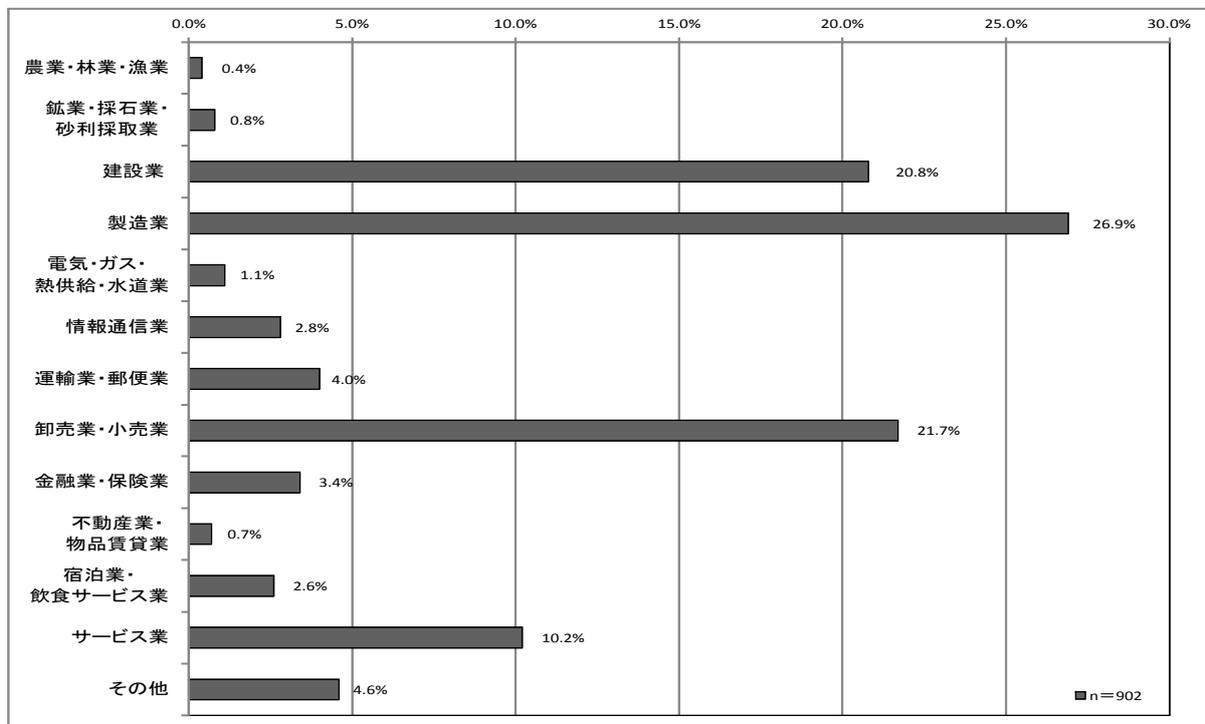
1 業種別

●約7割が非製造業の企業

回答企業の業種別内訳は、「製造業」26.9%、「卸・小売業」21.7%、「建設業」20.8%、「サービス業」10.2%、「その他」20.4%となっており、非製造業の企業が約7割を占めている。

これを平成5年調査同様、従業員規模50人以上の企業でみると「製造業」30.1%、「卸・小売業」16.2%、「建設業」14.4%、「サービス業」12.6%、「その他」26.7%となり、前回調査と比べ、ほぼ同様の構成比はであるが、「製造業」「サービス業」が減少している。

図表1 回答企業の業種



(回答902企業)

	農業・林業・漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	サービス業	その他
全体	0.4%	0.8%	20.8%	26.9%	1.1%	2.8%	4.0%	21.7%	3.4%	0.7%	2.6%	10.2%	4.6%

○前回調査比較【従業員50人以上の企業】

(平成5年調査1,037企業・平成25年調査382企業)

	農業・林業・漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	サービス業	その他
平成5年調査	0.2%	0.1%	15.8%	36.5%	1.6%	—	8.1%	11.8%	2.6%	0.1%	—	21.5%	1.7%
平成25年調査	0.3%	0.8%	14.4%	30.1%	1.0%	4.7%	5.2%	16.2%	5.5%	0.3%	4.7%	12.6%	4.2%

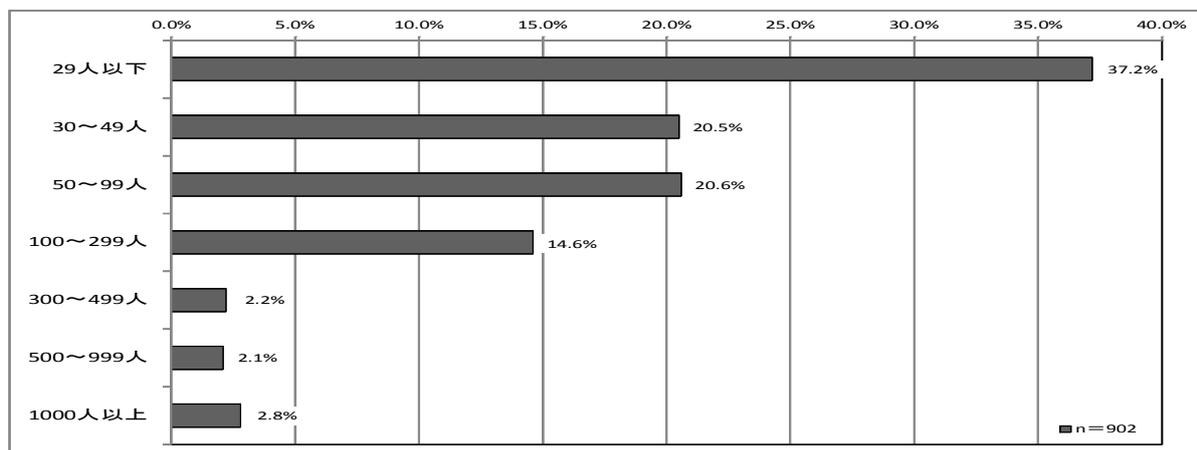
2 従業員規模別

●約8割が100人未満の企業

回答企業の従業員規模は、「100人未満」の企業が78.3%と3/4以上を占めている。

また、従業員規模50人以上の企業でみると、「100人未満」の企業が48.7%と、平成5年調査同様、約半数を占めている。

図表2 回答企業の従業員規模



	29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
回答902企業	37.2%	20.5%	20.6%	14.6%	2.2%	2.1%	2.8%

○前回調査比較【従業員50人以上の企業】

(平成5年調査差1,037企業・平成25年調査382企業)

	29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
平成5年調査	—	—	50.8%	33.8%	6.0%	3.7%	5.7%
平成25年調査	—	—	48.7%	34.6%	5.2%	5.0%	6.5%

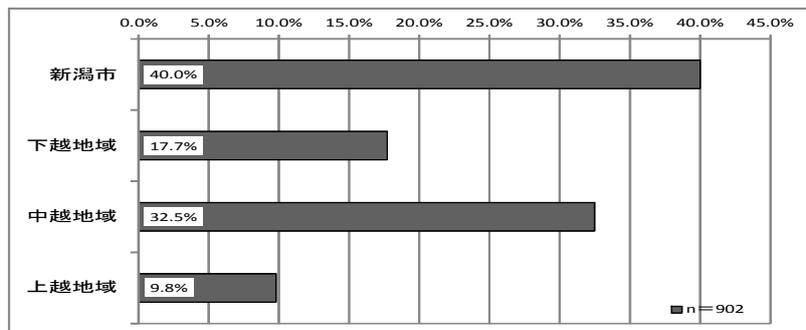
3 地域別

●4割が新潟市の企業

回答企業の所在地別地域は、「新潟市」40.0%、「中越地域」32.5%、「下越地域」17.7%、「上越地域」9.8%である。

なお、平成5年調査は今回の調査項目と異なり、「市部」70.9%、「郡部」29.1%の地域把握であった。

図表3 回答企業の所在地



Ⅱ 社会貢献活動の取組状況とその内容

1 社会貢献活動の取組状況

● 6割が社会貢献活動に取り組み、その半数以上が10年以上実施

回答企業の社会貢献活動取組状況は、「現在取り組んでいる」が59.3%、また、「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」が8.9%であった。一方で、「現在は取り組んでいない、今後もしない」企業は31.8%であった。

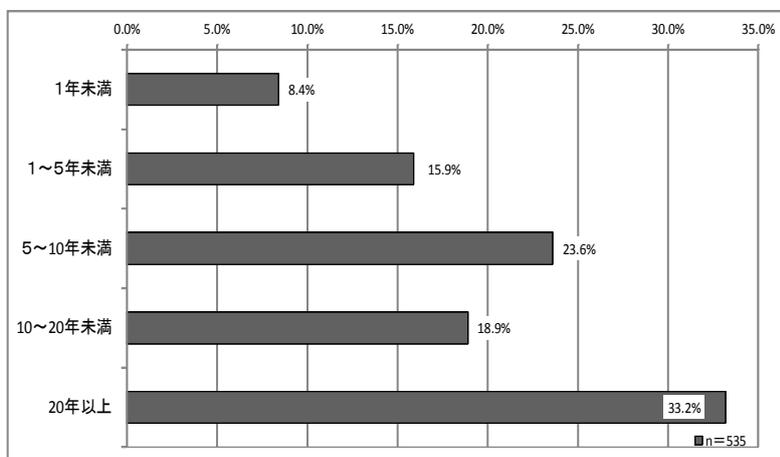
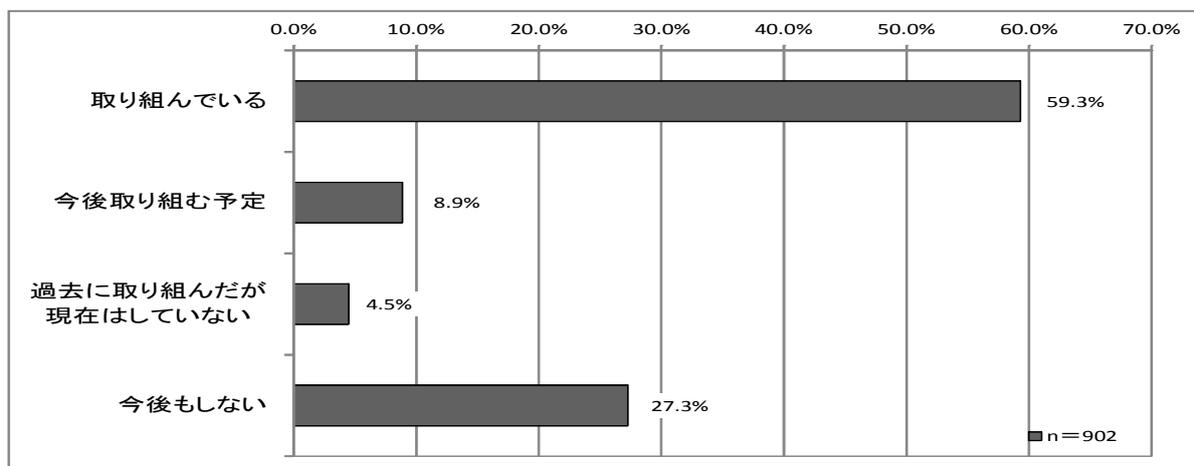
「現在取り組んでいる」企業の取組年数は、「20年以上」が33.2%、「10～20年未満」18.9%で、実施企業の半数以上が10年以上取り組んでいる。

従業員規模別でみると、従業員規模が大きくなるに従って「現在取り組んでいる」企業が多くなり、300人以上の企業では8割以上が取り組んでいる。

なお、50人以上の企業でみると、「現在取り組んでいる」は69.7%で、平成5年調査の56.0%と比べ、大幅に増加した。

業種別に見ると、「建設業」が71.3%と最も多く、次に「サービス業」63.0%、「製造業」55.1%、「卸・小売業」46.4%となっている。

図表4 社会貢献活動の取組状況



図表4 社会貢献活動の取組状況

(回答回答902企業)

		取り組んでいる	今後取り組み予定	過去には取り組んでいたが	今後もしない
全体		59.3%	8.9%	4.5%	27.3%
従業員数	29人以下	47.8%	11.9%	5.7%	34.6%
	30～49人	58.9%	6.5%	3.8%	30.8%
	50～99人	65.6%	9.1%	3.8%	21.5%
	100～299人	68.2%	7.6%	3.8%	20.4%
	300～499人	80.0%	0.0%	5.0%	15.0%
	500～999人	84.1%	5.3%	5.3%	5.3%
	1,000人以上	88.0%	0.0%	4.0%	8.0%
業種	建設業	71.3%	9.6%	3.2%	15.9%
	製造業	55.1%	9.1%	6.2%	29.6%
	卸・小売業	46.4%	10.7%	5.1%	37.8%
	サービス業	63.0%	9.8%	6.5%	20.7%
	その他	64.5%	5.5%	2.2%	27.8%
地域	新潟市	52.3%	9.7%	3.9%	34.1%
	下越地域	66.2%	8.8%	5.0%	20.0%
	中越地域	60.8%	7.8%	4.8%	26.6%
	上越地域	70.5%	9.1%	5.7%	14.7%

○前回調査比較【従業員50人以上の企業】

(平成5年調査1,037企業・平成25年調査382企業)

平成5年調査	56.0%	5.1%	—	38.9%
平成25年調査	69.7%	7.3%	3.9%	19.1%

○取組年数

(社会貢献活動実施535企業)

取組年数	1年未満	8.4%
	1～5年未満	15.9%
	5～10年未満	23.6%
	10～20年未満	18.9%
	20年以上	33.2%

2 社会貢献活動の取組内容等

「現在取り組んでいる」と回答した535企業と「今後取り組む予定」の80企業の取組内容等は、次のとおりである。

なお、前回調査「平成5年調査」との比較は、「従業員規模50人以上」の企業とする。

(1) 社会貢献活動取組の活動分野

● 4割が地域のイベント、環境・自然保護を実施

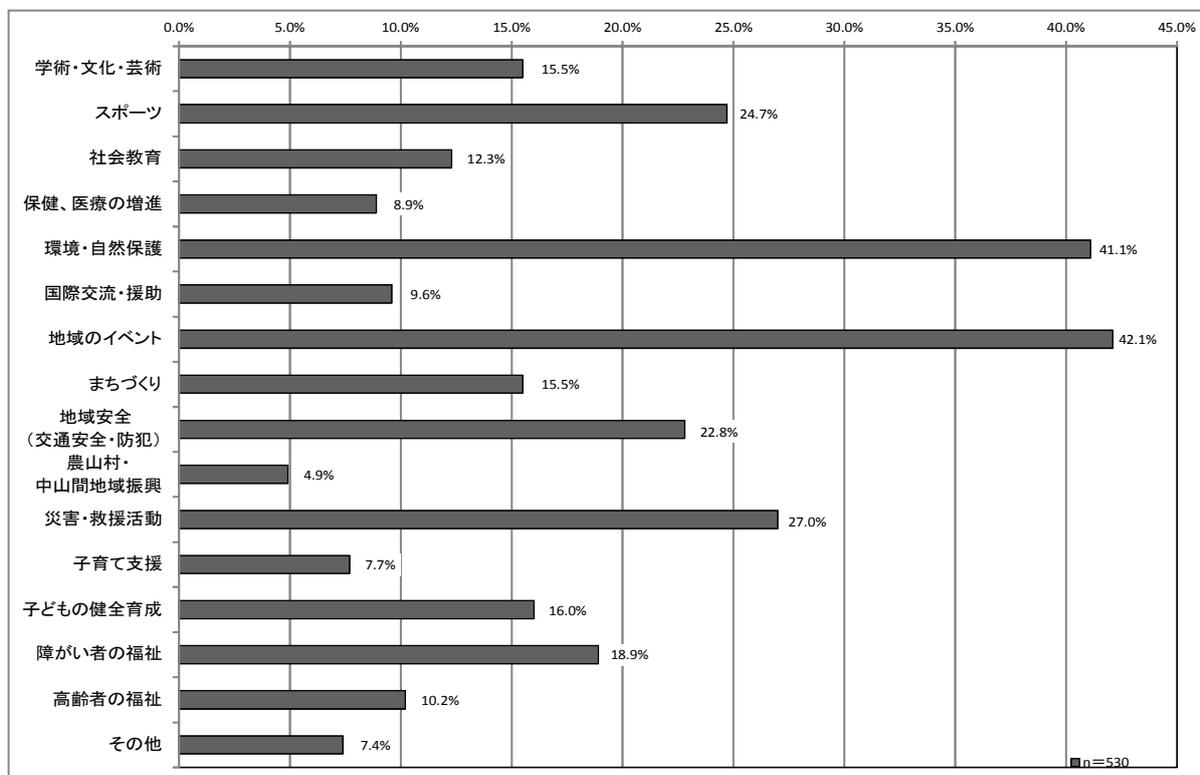
「現在取り組んでいる」企業の活動分野は、「地域のイベント」への取組が最も多く42.1%、次に「環境・自然保護」が41.1%、災害対応の「災害救援活動」では27.0%の企業が取り組みを行っている。

福祉の分野では、関連の「子育て支援」「子どもの健全育成」「障がい者の福祉」「高齢者の福祉」を合わせると半数以上の52.8%の企業が行っている。平成5年調査の49.1%に対し、本調査では63.1%と大幅に増加した。

また、平成5年調査から大幅に増加した活動分野は、現在取り組んでいると今後取り組む予定の企業とも「環境・自然保護」が約2倍に増加し、「地域のイベント」とともに約半数の企業での活動分野となっている。

業者別では、建設業で「災害救援活動」や「環境・自然保護」分野が他業種と比べ取り組んでいる割合が高くなっている。

図表5 社会貢献活動の分野



図表5 社会貢献活動の分野

(社会貢献活動実施530企業：複数回答)

		学術・文化・芸術	スポーツ	社会教育	保健、医療の増進	環境・自然保護	国際交流・援助	地域のイベント	まちづくり	(交通安全・防犯)	農山村・地域振興	災害・救援活動	子育て支援	子どもの健全育成	障がい者の福祉	高齢者の福祉	その他
全体		15.5%	24.7%	12.3%	8.9%	41.1%	9.6%	42.1%	15.5%	22.8%	4.9%	27.0%	7.7%	16.0%	18.9%	10.2%	7.4%
従業員数	29人以下	10.7%	22.0%	9.4%	6.3%	36.5%	10.1%	41.5%	20.1%	15.7%	5.7%	24.5%	6.3%	15.1%	12.6%	7.5%	9.4%
	30~49人	13.0%	22.2%	7.4%	6.5%	30.6%	6.5%	38.0%	13.0%	25.0%	7.4%	24.1%	8.3%	14.8%	13.9%	7.4%	7.4%
	50~99人	18.2%	28.9%	14.9%	10.7%	46.3%	10.7%	42.1%	17.4%	28.1%	2.5%	26.4%	9.1%	15.7%	23.1%	11.6%	4.1%
	100~299人	13.5%	18.0%	14.6%	13.5%	44.9%	9.0%	39.3%	7.9%	20.2%	2.2%	29.3%	6.7%	18.0%	25.8%	16.9%	6.7%
	300~499人	18.8%	37.5%	18.8%	12.5%	43.8%	0.0%	25.0%	18.8%	31.3%	12.5%	56.3%	18.8%	6.3%	25.0%	12.5%	6.3%
	500~999人	33.3%	46.7%	13.3%	6.7%	73.3%	6.7%	60.0%	6.7%	46.7%	13.3%	26.7%	0.0%	20.0%	26.7%	13.3%	6.7%
	1,000人以上	40.9%	36.4%	27.3%	9.1%	59.1%	27.3%	77.3%	18.2%	22.7%	0.0%	31.8%	9.1%	27.3%	27.3%	4.5%	13.6%
業種	建設業	17.2%	20.9%	6.7%	9.0%	53.7%	9.0%	45.5%	18.7%	31.3%	6.7%	38.1%	9.7%	15.7%	12.7%	9.7%	3.0%
	製造業	12.9%	28.0%	18.2%	9.1%	36.4%	8.3%	49.2%	14.4%	16.7%	3.0%	22.0%	7.6%	11.4%	21.2%	3.8%	6.8%
	卸・小売業	7.8%	18.9%	4.4%	6.7%	32.2%	8.9%	27.8%	8.9%	21.1%	4.4%	23.3%	6.7%	17.8%	16.7%	8.9%	6.7%
	サービス業	15.8%	22.8%	14.0%	8.8%	35.1%	7.0%	36.8%	17.5%	17.5%	7.0%	24.6%	3.5%	19.3%	26.3%	17.5%	8.8%
	その他	22.2%	30.8%	17.1%	10.3%	41.9%	13.7%	43.6%	17.1%	23.9%	4.3%	23.9%	8.5%	18.8%	21.4%	13.7%	12.0%
地域	新潟市	16.0%	23.0%	9.6%	10.2%	43.9%	11.2%	33.2%	11.2%	18.7%	4.3%	26.7%	9.1%	19.3%	20.3%	9.6%	10.7%
	下越地域	15.4%	23.1%	15.4%	11.5%	42.3%	10.6%	46.2%	18.3%	27.9%	1.9%	31.7%	8.7%	23.1%	21.2%	9.6%	6.7%
	中越地域	14.1%	26.0%	14.7%	7.9%	36.7%	7.3%	46.3%	16.9%	20.9%	4.5%	23.2%	7.3%	11.9%	18.1%	11.3%	5.1%
	上越地域	17.7%	29.0%	8.1%	3.2%	43.5%	9.7%	50.0%	19.4%	32.3%	12.9%	30.6%	3.2%	6.5%	12.9%	9.7%	4.8%

○前回調査比較【現在、社会貢献活動を行っている従業員50人以上の企業】

(平成5年調査581企業・平成25年調査263企業)

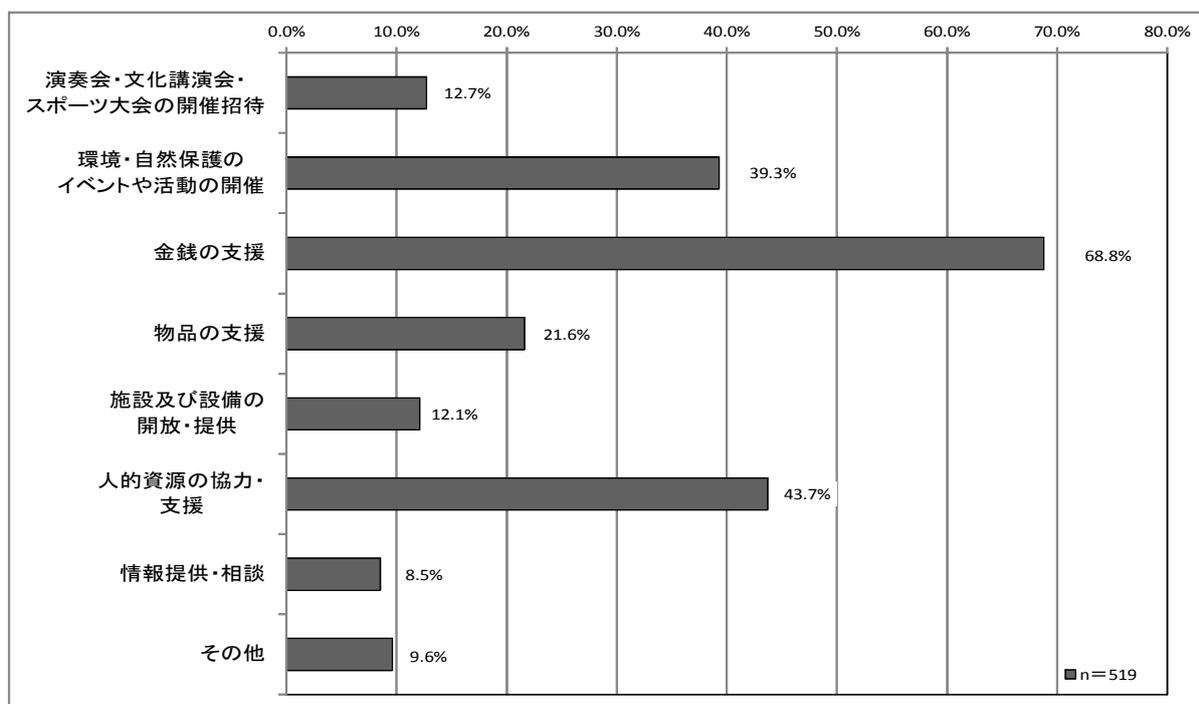
平成5年調査	27.1%	38.9%	28.1%	10.2%	24.5%	12.8%	54.9%	—	—	—	—	(社会福祉)	49.1%	4.1%
平成25年調査	19.4%	27.4%	16.0%	11.4%	48.3%	10.6%	44.1%	13.7%	26.2%	3.4%	29.7%	(社会福祉)	63.1%	6.1%

(2) 社会貢献活動の取組方法

● 7割が寄付金等の金銭的支援を、4割以上が人的協力により支援を行っている

「現在取り組んでいる」企業の活動方法は、「寄付金等の金銭的支援」が最も多く68.8%で、次に「人的協力・支援」43.7%、「環境・自然保護のイベントや活動」が39.3%となっている。

図表6 社会貢献活動の方法



図表6 社会貢献活動の方法

(社会貢献活動実施519企業：複数回答)

		ス ポ ー ツ ・ 大 会 の 開 催 会 招 ・ 待	イ 環 境 ・ 自 然 保 護 の 開 催	金 銭 の 支 援	物 品 の 支 援	開 放 ・ 提 供 の 設 備 の	支 人 的 資 源 の 協 力 ・	情 報 提 供 ・ 相 談	そ の 他
全体		12.7%	39.3%	68.8%	21.6%	12.1%	43.7%	8.5%	9.6%
従業員数	29人以下	11.7%	34.4%	66.9%	15.6%	6.5%	48.1%	6.5%	7.1%
	30～49人	5.7%	29.5%	73.3%	20.0%	8.6%	38.1%	7.6%	4.8%
	50～99人	10.2%	43.2%	71.2%	17.8%	12.7%	44.9%	8.5%	11.9%
	100～299人	15.9%	50.0%	63.6%	21.6%	19.3%	37.5%	6.8%	14.8%
	300～499人	25.0%	43.8%	81.3%	50.0%	18.8%	37.5%	12.5%	6.3%
	500～999人	25.0%	43.8%	56.3%	50.0%	18.8%	50.0%	0.0%	18.8%
	1,000人以上	36.4%	50.0%	68.2%	50.0%	27.3%	59.1%	36.4%	13.6%
業種	建設業	6.9%	51.1%	71.8%	21.4%	9.2%	52.7%	4.6%	7.2%
	製造業	7.7%	36.9%	73.8%	24.6%	13.1%	37.7%	2.3%	10.8%
	卸・小売業	11.5%	27.6%	64.4%	19.5%	5.7%	42.5%	9.2%	10.3%
	サービス業	15.8%	29.8%	57.9%	10.5%	14.0%	33.3%	14.0%	14.0%
	その他	24.6%	42.1%	68.4%	25.4%	18.4%	46.5%	16.7%	7.9%
地域	新潟市	13.0%	39.1%	58.7%	21.7%	12.5%	35.9%	6.5%	14.7%
	下越地域	13.5%	41.3%	74.0%	25.0%	10.6%	42.3%	6.7%	9.6%
	中越地域	13.5%	36.3%	74.9%	19.3%	14.0%	49.1%	10.5%	5.8%
	上越地域	8.3%	45.0%	73.3%	21.7%	8.3%	55.0%	11.7%	5.0%

○前回調査比較【現在、社会貢献活動を行っている従業員50人以上の企業】

※実施企業総数の回答比率

平成5年調査	10.4%	—	49.5%	12.4%	8.4%	13.0%	4.7%	1.6%
平成25年調査	6.7%	19.3%	28.4%	10.8%	7.1%	18.1%	4.2%	5.5%

(3) 福祉分野における取組

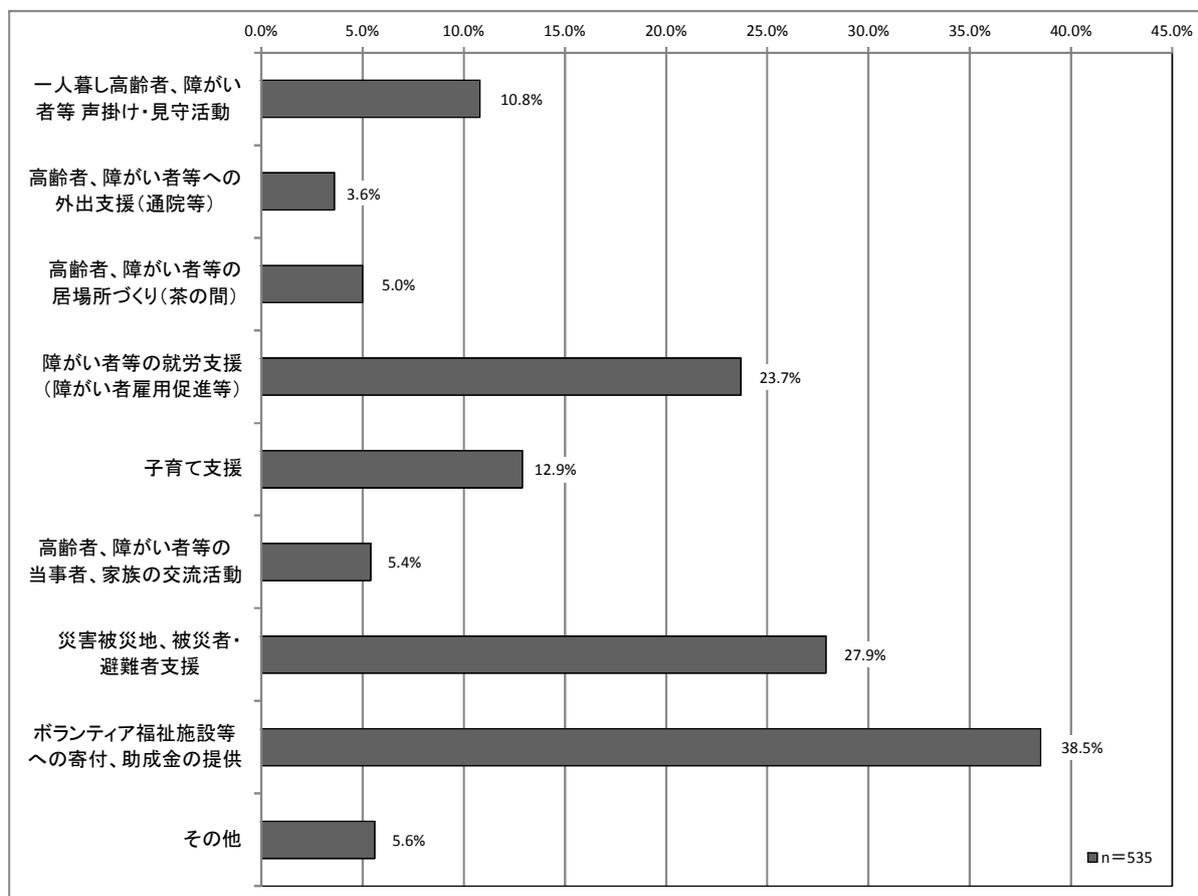
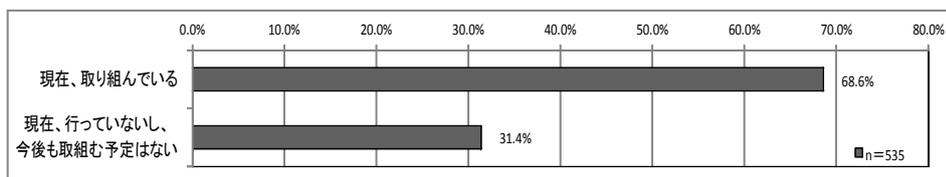
● 7割が福祉分野に取り組み、4割が福祉施設等への寄付を行っている

「現在取り組んでいる」企業の福祉分野における取組は、「ボランティア・市民団体、福祉施設への寄付、助成」が38.5%と最も多く、次に「災害支援」が27.9%、「障がい者等の就労支援」が23.7%となっている。一方で、「福祉分野の取組を行っていない、今後も取り組まない」が31.4%を占めている。

また、取組年数については、「10年未満」で「災害支援」25.6%、「福祉施設等への寄付、助成」18.3%、「障がい者の就労」13.9%、「子育て支援」13.3%が多く、「10年以上」では「福祉施設等への寄付、助成」28.9%と「障がい者の就労」13.6%となっている。

今後、取組予定の活動分野は、「災害支援」13.5%、高齢者や障がい者等への「声掛け・見守り活動」7.7%、「茶の間等の居場所づくり」5.0%と、地域における福祉分野での様々な社会貢献活動が期待できる。

図表7 福祉分野の活動内容



図表7 福祉分野の活動内容

(社会貢献活動実施535企業)			(社会貢献活動実施535企業)											
		現在、取り組んでいる	今後、取り組む予定はない	活動内容										
					者一人暮らし高齢者、障がい者等への声掛け・見守り活動	外出支援（通院等）	高齢者、障がい者等への居場所づくり（茶の間）	（障がい者等）の雇用促進支援	子育て支援	当事者、障がい者等の交流活動	避難者被災地、被災者・	への寄付、助成金の提供等	その他	
全体				68.6%	31.4%	10.8%	3.6%	5.0%	23.7%	12.9%	5.4%	27.9%	38.5%	5.6%
従業員数	29人以下	63.1%	36.9%	11.3%	3.8%	4.4%	10.0%	8.8%	3.8%	23.1%	39.4%	5.6%		
	30～49人	59.6%	40.4%	11.9%	1.8%	1.8%	15.6%	13.8%	3.7%	21.1%	33.0%	7.3%		
	50～99人	73.0%	27.0%	11.5%	3.3%	7.4%	27.9%	13.9%	4.9%	27.0%	43.4%	5.7%		
	100～299人	75.6%	24.4%	7.8%	4.4%	7.8%	35.6%	12.2%	8.9%	32.2%	35.6%	5.6%		
	300～499人	87.5%	12.5%	18.8%	12.5%	12.5%	62.5%	31.3%	18.8%	62.5%	31.3%	6.3%		
	500～999人	87.5%	12.5%	18.8%	6.3%	0.0%	62.5%	12.5%	12.5%	37.5%	56.3%	0.0%		
	1,000人以上	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	22.7%	0.0%	50.0%	36.4%	0.0%		
業種	建設業	70.9%	29.1%	14.2%	3.0%	4.5%	18.7%	13.4%	3.7%	34.3%	41.0%	4.5%		
	製造業	66.4%	33.6%	3.0%	0.7%	1.5%	29.9%	13.4%	4.5%	25.4%	38.8%	4.5%		
	卸・小売業	70.3%	29.7%	7.7%	5.5%	7.7%	23.1%	14.3%	6.6%	22.0%	38.5%	5.5%		
	サービス業	65.5%	34.5%	15.5%	3.4%	6.9%	24.1%	8.6%	10.3%	29.3%	27.6%	5.2%		
	その他	71.1%	28.9%	14.8%	5.5%	6.3%	21.1%	11.7%	4.7%	25.0%	35.9%	7.8%		
地域	新潟市	65.6%	34.4%	9.0%	3.7%	6.3%	25.4%	15.3%	7.4%	29.1%	37.0%	4.2%		
	下越地域	67.9%	32.1%	17.0%	2.8%	2.8%	24.5%	13.2%	4.7%	30.2%	47.2%	6.6%		
	中越地域	70.8%	29.2%	7.3%	3.9%	5.6%	21.3%	11.8%	3.9%	25.3%	34.8%	6.7%		
	上越地域	72.6%	27.4%	16.1%	3.2%	3.2%	24.2%	8.1%	4.8%	27.4%	38.7%	4.8%		

○福祉分野の取組年数

		(福祉分野活動実施367企業)									
取組年数	取組予定	5.4%	2.5%	3.5%	7.1%	2.5%	2.7%	6.5%	9.0%	3.3%	
	1年未満	1.6%	1.1%	0.8%	1.9%	0.5%	0.5%	2.2%	1.4%	0.3%	
	1～5年未満	3.8%	0.5%	0.5%	7.1%	6.5%	1.6%	14.7%	7.6%	1.4%	
	5～10年未満	1.4%	0.3%	1.1%	4.9%	6.3%	0.3%	8.7%	9.3%	0.5%	
	10～20年未満	1.4%	0.5%	1.1%	5.2%	2.2%	2.2%	3.3%	9.8%	0.8%	
	20年以上	2.2%	0.3%	0.3%	8.4%	0.8%	0.5%	5.2%	19.1%	1.9%	

○今後、取組予定の活動分野

		(社会貢献活動実施・今後取組予定401企業：複数回答)									
今後、取組予定の活動分野	7.7%	3.7%	5.0%	9.5%	4.7%	4.2%	13.5%	12.7%	3.5%		

○平成5年調査では「福祉分野における取組」は調査していない

(4) 東日本大震災における取組

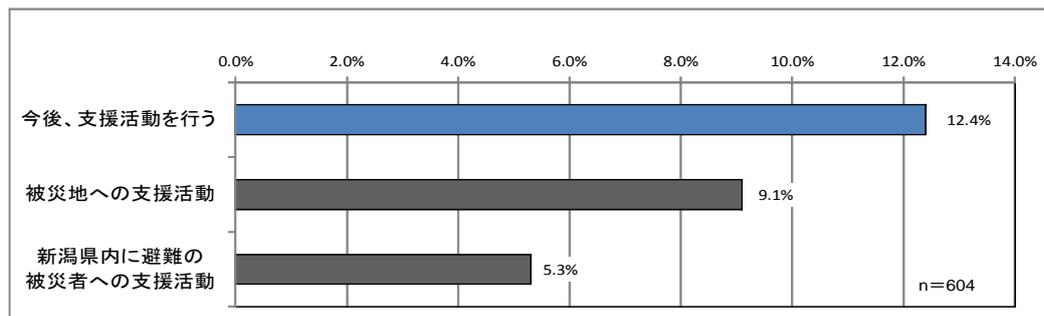
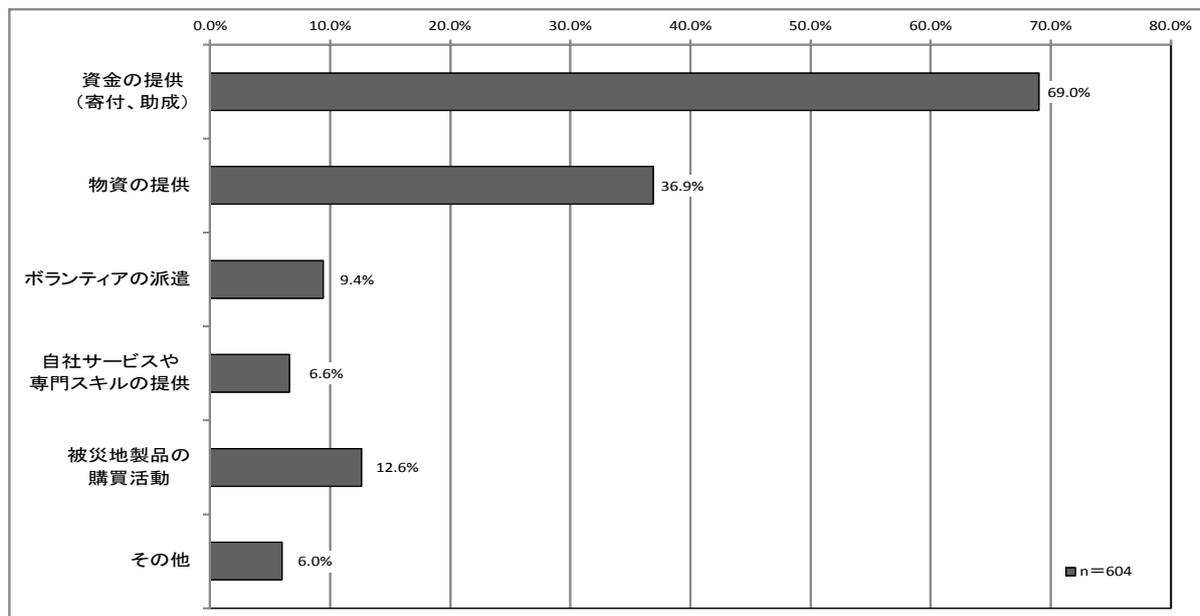
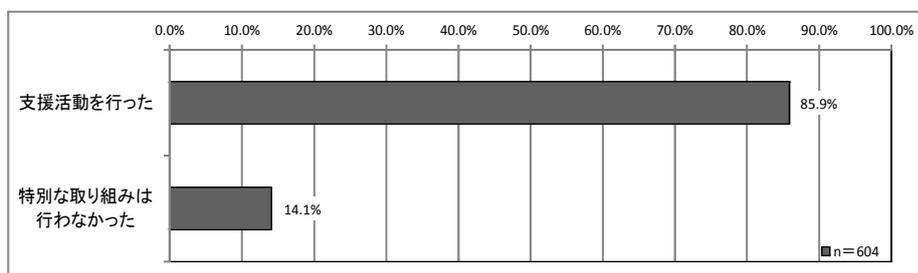
● 9割近い企業が支援活動に取り組み、1割を超える企業が今後も支援活動行う予定である

回答企業の85.9%が「支援活動を行った」としており、「特別な取り組みは行わなかった」企業は14.1%であった。取組方法は、「寄付等の資金提供」が69.0%となっており、次に「物資の提供」で36.9%となっている。

業種別に見ると、卸・小売業、製造業で「物資の提供」が他の業種と比べて高くなっている。

また、1割以上の企業で「今後支援活動」を行う予定であり、活動内容では「被災地への支援活動」が9.1%、「新潟県内に避難している被災者支援」に5.3%となっており、企業の業種別では「卸・小売業」が多くなっている。

図表 8 東日本大震災被災への支援活動内容



(5) 従業員の個人的ボランティア活動に対する支援

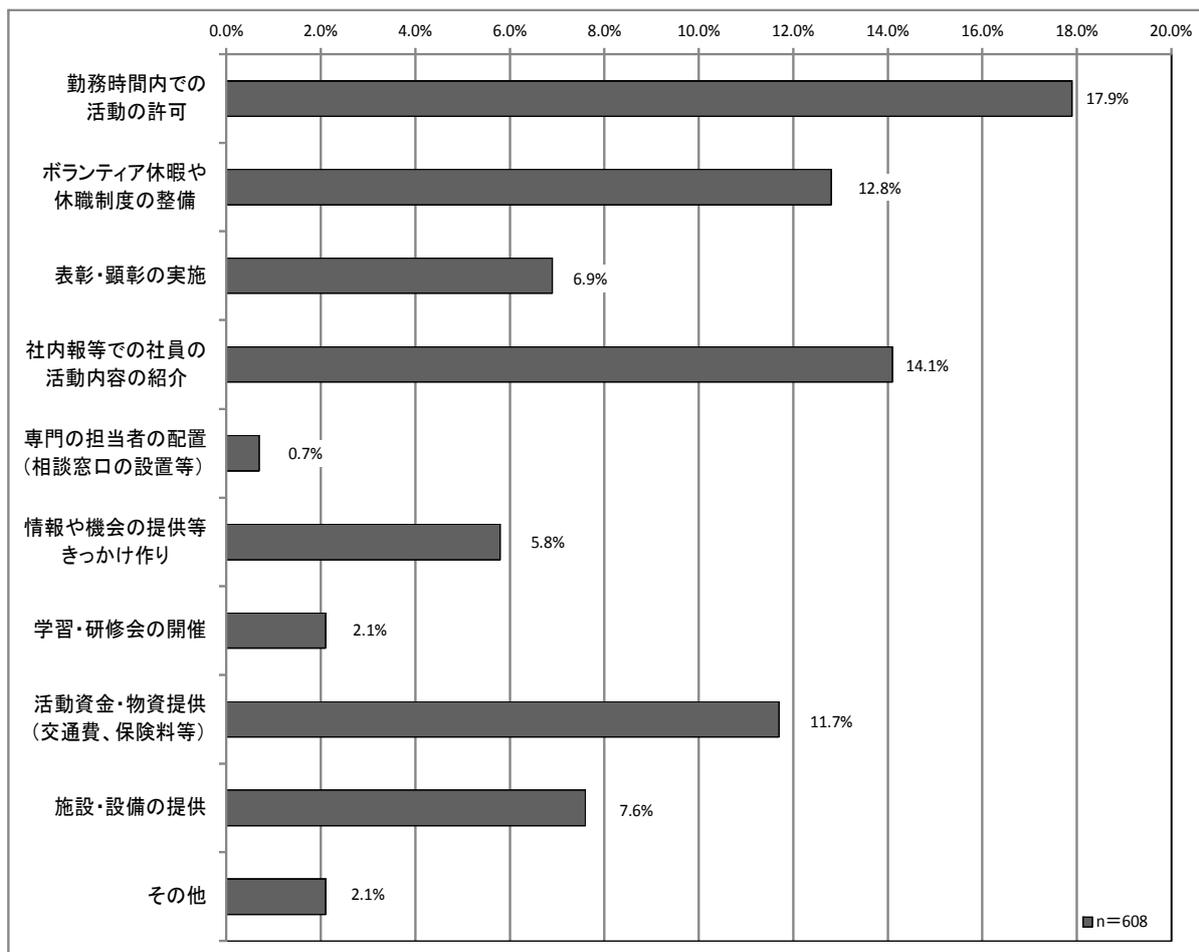
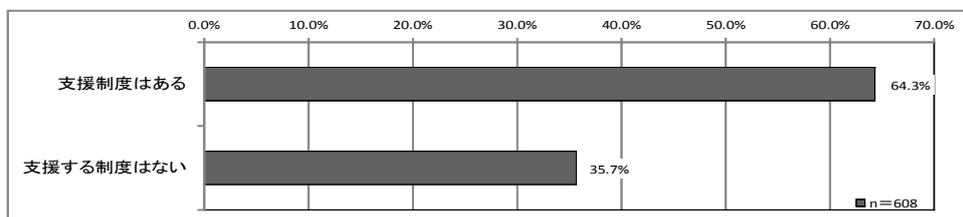
● 7割近い企業が従業員のボランティア活動を支援

従業員がボランティア活動を行う場合、64.3%の企業で「勤務時間内でのボランティア活動許可」や「表彰・顕彰の実施」等により、様々な支援を行っている。

従業員規模別に見ると、「ボランティア休暇や休職制度」は、規模が大きくなるに従って整備を行う企業の割合が増加し、「1,000人以上」では、59.1%である。

また、平成5年調査と比較すると、社会貢献活動に取り組んでいる企業で「支援する制度はない」が69.7%から53.0%へと大幅に減少し、「活動内容の紹介」「情報提供」「活動資金等の提供」等の支援制度の整備が進んでいることがうかがえる。

図表9 従業員のボランティア活動への支援制度



図表9 従業員のボランティア活動への支援制度

(社会貢献活動実施・予定608企業)

		支援制度はある	支援する制度はない
全体		64.3%	35.7%
従業員数	29人以下	100.0%	0.0%
	30～49人	44.6%	55.4%
	50～99人	45.3%	54.7%
	100～299人	47.0%	53.0%
	300～499人	31.2%	68.8%
	500～999人	52.9%	47.1%
	1,000人以上	86.4%	13.6%
	業種	建設業	54.0%
製造業		41.3%	58.7%
卸・小売業		39.4%	60.6%
サービス業		50.0%	50.0%
その他		53.9%	46.1%
地域	新潟市	46.2%	53.8%
	下越地域	47.1%	52.9%
	中越地域	46.0%	54.0%
	上越地域	58.8%	41.2%

(社会貢献活動実施・予定608企業：複数回答)

支援制度内容	活動の許可	休職制度の整備	表彰・顕彰の実施	社内報等の紹介	(専門窓口の設置等)	情報提供	学習・研修会の開催	(交通費・保険料等)	施設・設備の提供	その他
制度	17.9%	12.8%	6.9%	14.1%	0.7%	5.8%	2.1%	11.7%	7.6%	2.1%
従業員数	23.6%	10.8%	6.2%	7.7%	1.5%	5.6%	2.1%	11.3%	6.7%	2.1%
	20.7%	7.4%	6.6%	12.4%	0.0%	2.5%	2.5%	8.3%	6.6%	1.7%
	13.1%	9.5%	6.6%	14.6%	0.0%	4.4%	1.5%	13.1%	9.5%	1.5%
	14.0%	14.0%	10.0%	18.0%	0.0%	6.0%	4.0%	13.0%	11.0%	5.0%
	18.8%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%
	11.8%	29.4%	11.8%	29.4%	0.0%	11.8%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%
	4.5%	59.1%	4.5%	54.5%	4.5%	31.8%	0.0%	9.1%	4.5%	0.0%
	業種	23.3%	12.7%	9.3%	12.0%	0.7%	4.0%	2.0%	12.0%	10.0%
12.3%		13.5%	6.5%	10.3%	0.0%	5.8%	1.9%	7.1%	5.8%	2.6%
17.4%		9.2%	4.6%	14.7%	0.9%	4.6%	1.8%	13.8%	6.4%	1.8%
19.7%		9.1%	7.6%	13.6%	1.5%	4.5%	4.5%	10.6%	7.6%	1.5%
18.0%		17.2%	6.3%	21.1%	0.8%	9.4%	1.6%	15.6%	7.8%	0.8%
地域	12.7%	19.0%	7.7%	17.6%	1.4%	6.8%	1.8%	14.5%	5.9%	0.9%
	13.4%	8.4%	5.9%	15.1%	0.0%	5.0%	5.0%	13.4%	10.1%	2.5%
	22.5%	10.0%	7.5%	10.5%	0.0%	5.5%	1.5%	7.5%	8.5%	2.0%
	29.4%	8.8%	4.4%	11.8%	1.5%	4.4%	0.0%	11.8%	5.9%	5.9%

○実施別比較

(現在実施535企業・予定73企業)

	支援制度はある	支援する制度はない	現在、取組み企業	活動の許可	休職制度の整備	表彰・顕彰の実施	社内報等の紹介	(専門窓口の設置等)	情報提供	学習・研修会の開催	(交通費・保険料等)	施設・設備の提供	その他
現在、取組み企業	47.1%	52.9%	18.1%	12.3%	6.2%	13.8%	0.6%	6.0%	1.9%	11.0%	7.1%	2.2%	
今後、取組み企業	52.1%	47.9%	16.4%	16.4%	12.3%	16.4%	1.4%	4.1%	4.1%	16.4%	11.0%	1.4%	

○前回調査比較【現在、社会貢献活動を行っている従業員50人以上の企業】

(平成5年調査581企業・平成25年調査266企業：複数回答)

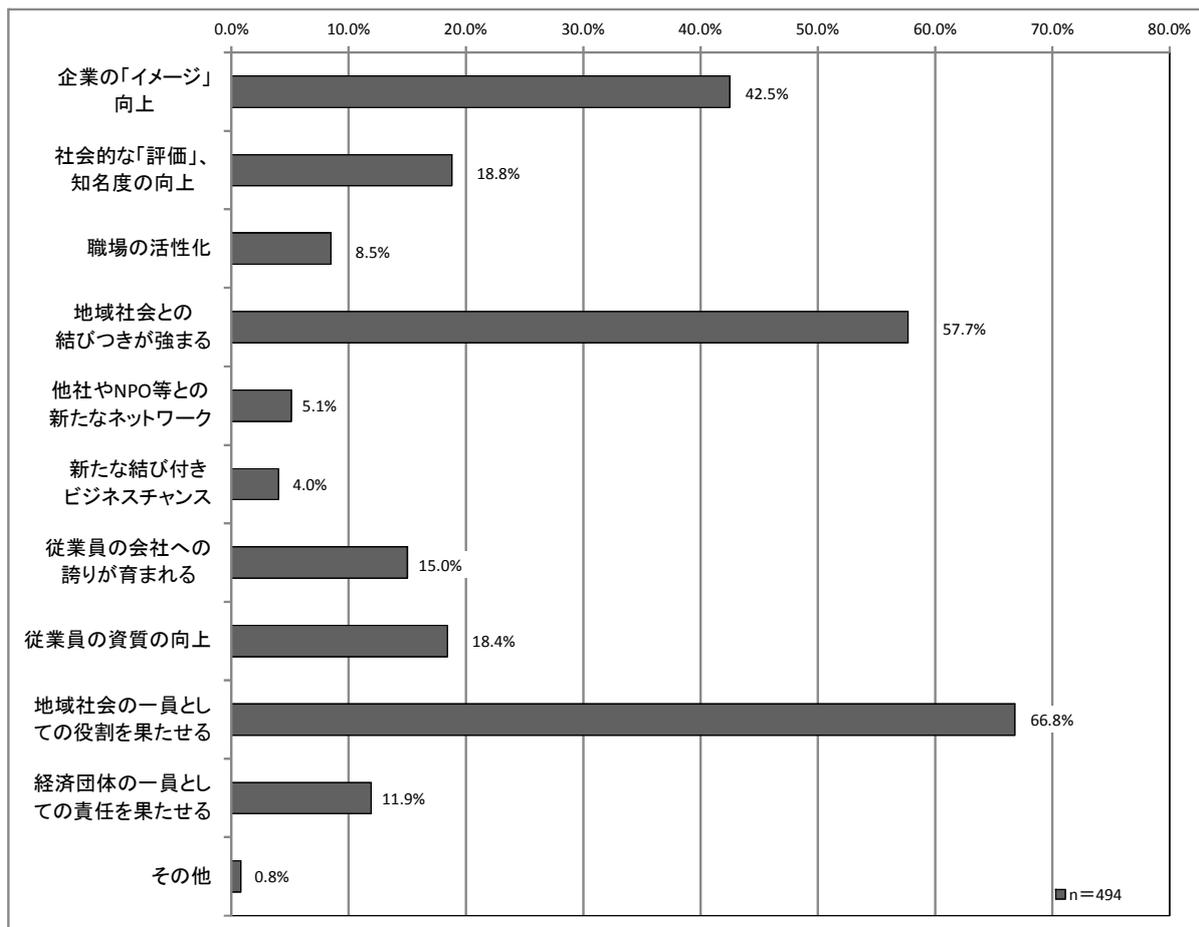
	支援制度はある	支援する制度はない	平成5年調査	活動の許可	休職制度の整備	表彰・顕彰の実施	社内報等の紹介	(専門窓口の設置等)	情報提供	学習・研修会の開催	(交通費・保険料等)	施設・設備の提供	その他
平成5年調査	30.3%	69.7%	8.4%	5.5%	4.0%	3.4%	0.5%	—	0.5%	5.3%	4.6%	—	
平成25年調査	47.0%	53.0%	13.2%	15.4%	6.4%	18.8%	0.4%	7.5%	1.9%	12.4%	7.9%	2.6%	

(6) 社会貢献活動で得られた効果

● 6割以上が地域社会の一員として役割を果たせる、地域との結びつきが強まる

「現在取り組んでいる」企業では社会貢献活動により、「地域社会の一員としての役割を果たせる」が66.8%が最も多く、次に「地域社会との結びつきが強まる」が57.7%、「企業イメージの向上」が42.5%となっている。

図表10 社会貢献活動で得られた効果



図表10 社会貢献活動で得られた効果

(社会貢献活動実施494企業：該当3つまでの複数回答)

		向上企業の「イメージ」	社会的な「評価」、知名度の向上	職場の活性化	地域社会との結びつきが強まる	新たなネットワーク	他社やNPO等との連携	新たな結びつき	従業員が育まれる	従業員の資質の向上	地域の社会の一員として役割を果たせる	経済団体の一員として責任を果たせる	その他
全体		42.5%	18.8%	8.5%	57.7%	5.1%	4.0%	15.0%	18.4%	66.8%	11.9%	0.8%	
従業員数	29人以下	34.2%	20.1%	7.4%	57.7%	7.4%	4.7%	10.1%	13.4%	62.4%	16.1%	1.3%	
	30～49人	45.9%	14.3%	10.2%	53.1%	3.1%	5.1%	11.2%	23.5%	67.3%	12.2%	1.0%	
	50～99人	36.8%	15.8%	8.8%	52.6%	5.3%	5.3%	25.4%	21.1%	66.7%	11.4%	0.0%	
	100～299人	45.8%	20.5%	7.2%	65.1%	3.6%	1.2%	13.3%	21.7%	69.9%	8.4%	0.0%	
	300～499人	71.4%	21.4%	7.1%	64.3%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	
	500～999人	68.8%	25.0%	6.3%	56.3%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	75.0%	18.8%	0.0%	
	1,000人以上	65.0%	35.0%	15.0%	75.0%	10.0%	5.0%	15.0%	10.0%	65.0%	0.0%	5.0%	
業種	建設業	47.6%	23.8%	3.2%	57.9%	5.6%	3.2%	11.9%	20.6%	67.5%	10.3%	0.8%	
	製造業	38.0%	18.6%	7.8%	56.6%	3.9%	1.6%	19.4%	21.7%	72.1%	9.3%	1.6%	
	卸・小売業	33.8%	14.3%	13.0%	57.1%	5.2%	2.6%	22.1%	22.1%	54.5%	14.3%	1.3%	
	サービス業	46.2%	13.5%	13.5%	57.7%	5.8%	9.6%	9.6%	19.2%	61.5%	19.2%	0.0%	
	その他	46.4%	19.1%	10.0%	59.1%	5.5%	6.4%	10.9%	9.1%	70.9%	11.8%	0.0%	
地域	新潟市	44.0%	21.7%	9.7%	49.1%	5.7%	4.0%	13.1%	16.6%	65.7%	14.3%	1.1%	
	下越地域	44.1%	18.3%	7.5%	65.6%	3.2%	4.3%	19.4%	19.4%	73.1%	8.6%	0.0%	
	中越地域	42.6%	18.9%	8.3%	62.7%	5.9%	4.7%	13.6%	18.9%	61.5%	10.1%	1.2%	
	上越地域	35.1%	10.5%	7.0%	56.1%	3.5%	1.8%	17.5%	21.1%	75.4%	15.8%	0.0%	

○実施別比較

(現在実施494企業・予定66企業)

現在、取組み企業	42.5%	18.8%	8.5%	57.7%	5.1%	4.0%	15.0%	18.4%	66.8%	11.9%	0.8%
今後、取組む企業	43.9%	15.2%	12.1%	53.0%	3.0%	9.1%	15.2%	33.3%	48.5%	6.1%	0.0%

○前回調査比較【従業員50人以上の企業】

※回答比率（平成5年調査：回答2,761企業、平成25年調査：実施及び予定820企業）

平成5年調査	24.5%	6.0%	28.0%	1.4%	1.1%	7.8%	7.0%	20.8%	—	3.4%
平成25年調査	17.2%	8.2%	2.6%	22.2%	2.3%	1.7%	6.3%	8.5%	26.8%	3.8%

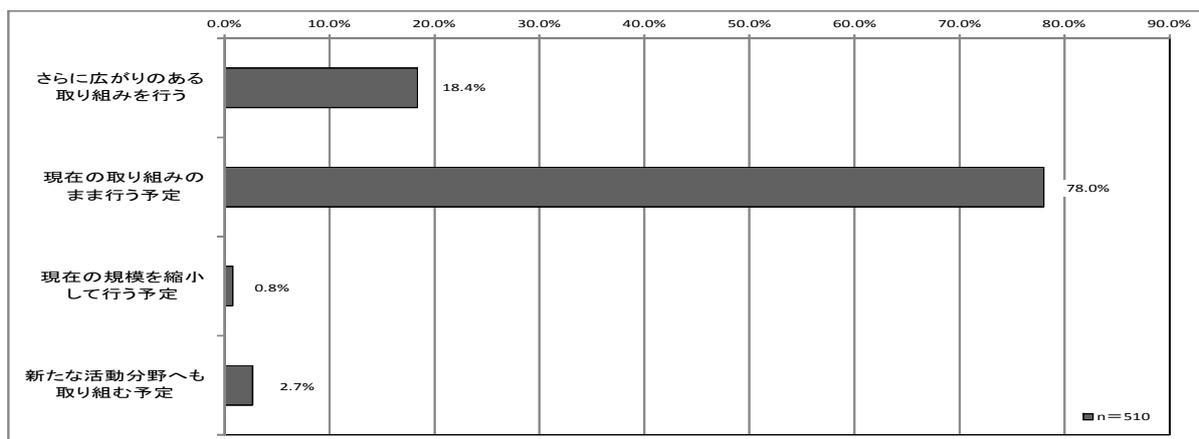
(7) 今後の社会貢献活動の取組予定

● 8割が現在の取組を継続、2割がさらに広がりのある取組を行う予定

「現在取り組んでいる」企業の社会貢献活動の取組予定は、「現在のまま行う」が78.0%としている一方で、「さらに広がりのある取組、新たな分野での取組」を21.1%の企業が予定しており、今後の社会貢献活動の広がりが期待できる。

従業員規模別では、規模が大きくなるに従って「さらに広がりのある取り組みを行う」企業の割合が増加し、「300人以上」の企業で約4割が「さらに広がりのある取組」を予定している。

図表11 今後の社会貢献活動の方向性



図表11 今後の社会貢献活動の方向性

(社会貢献活動実施510企業)

		取さら 組に み広 が 行 う の あ る	ま現 ま在 行の う取 予組 定み の	し現 在 行の う規 模を 縮 小	取新 組た む活 動分 野 へ も
全体		18.4%	78.0%	0.8%	2.7%
従業員数	29人以下	14.0%	82.7%	2.0%	1.3%
	30～49人	14.4%	78.8%	1.0%	5.8%
	50～99人	18.1%	81.0%	0.0%	0.9%
	100～299人	19.3%	77.3%	0.0%	3.4%
	300～499人	35.7%	64.3%	0.0%	0.0%
	500～999人	37.5%	56.3%	0.0%	6.3%
	1,000人以上	40.9%	54.5%	0.0%	4.5%
業種	建設業	14.2%	83.5%	0.8%	1.6%
	製造業	15.7%	80.3%	0.8%	3.1%
	卸・小売業	17.0%	79.5%	0.0%	3.4%
	サービス業	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%
	その他	26.5%	67.3%	1.8%	4.4%
地域	新潟市	23.4%	73.9%	0.5%	2.2%
	下越地域	19.2%	79.8%	0.0%	1.0%
	中越地域	15.0%	80.2%	1.2%	3.6%
	上越地域	11.7%	81.7%	1.7%	5.0%

○平成5年調査では「今後の取組の方向性」は調査していな